

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年12月27日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	佐藤鉄工株式会社
【英訳名】	SATO TEKKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 泰
【本店の所在の場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務部長 橋本 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部総務グループ長 金井 明寛
【縦覧に供する場所】	佐藤鉄工株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋小伝馬町1番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
完成工事高 (千円)	3,187,253	2,885,253	3,904,717	7,356,707	8,220,237
経常利益又は経常損失 () (千円)	104,875	23,443	55,570	271,134	317,748
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	63,577	23,583	14,386	158,925	204,641
中間包括利益又は包括利益 (千円)	75,772	33,238	51,890	169,503	226,936
純資産額 (千円)	3,244,400	2,866,877	3,138,776	2,929,151	3,115,502
総資産額 (千円)	7,449,377	8,240,238	8,700,490	8,305,908	10,254,839
1株当たり純資産額 (円)	295.56	394.94	438.74	403.52	435.49
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額 () (円)	5.79	3.24	2.01	17.26	28.30
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	34.8	36.1	35.3	30.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	686	1,897,866	2,548,172	1,428,962	69,101
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	11,115	44,900	24,676	1,023	106,449
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	276,204	222,378	1,252,093	702,597	718,370
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,606,869	2,223,436	2,594,626	592,848	1,273,870
従業員数 (名)	206	215	267	210	262

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
完成工事高 (千円)	2,892,119	2,603,833	3,446,264	6,432,285	7,271,435
経常利益又は経常損失() (千円)	614,827	21,349	115,823	652,139	233,594
中間(当期)純利益又は中間 純損失() (千円)	571,024	12,490	95,901	568,567	176,707
資本金 (千円)	539,005	539,005	539,005	539,005	539,005
発行済株式総数 (千株)	10,977	10,977	10,977	10,977	10,977
純資産額 (千円)	2,586,216	2,121,982	2,436,369	2,173,162	2,331,580
総資産額 (千円)	6,689,909	7,386,458	7,742,435	7,301,162	9,106,262
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	38.7	28.7	31.5	29.7	25.6
従業員数 (名)	172	179	231	174	225

(注) 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において関連会社であったプリテック株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
橋梁・鉄構部門	112
水門・鉄管部門	140
全社（共通）	15
合計	267

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（名）	231
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力事業である「橋梁」・「水門」等のインフラ関連工事につきましては、引き続き「総合評価方式工事」を中心に受注確保に注力すると共に、ゼネコン等の民間企業からの土木系鋼構造物への営業展開の強化を図ってまいりました。

その結果、橋梁・鉄構部門におきましては、競争の激化等もあり、目標には未達となったものの、昨年の実績を上回ることができました。また、水門・鉄管部門におきましては、国や自治体発注の維持更新工事に加え、電力会社等民間工事の受注もあり、上半期の受注目標を上回ることができました。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は5,812百万円（前年同期比 2.1%増）、受注残高は10,741百万円（同 23.8%増）、完成工事高は3,904百万円（同 35.3%増）となりました。損益面では、営業利益が42百万円（前年同期は営業損失33百万円）、経常利益が55百万円（前年同期は経常損失23百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失23百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

橋梁・鉄構部門

受注高は2,142百万円（前年同期比 79.2%増）となり、完成工事高は2,253百万円（同 17.8%増）、当中間期末受注残高は2,991百万円（同 4.4%増）、営業利益は8百万円（前中間連結会計期間は営業利益97百万円）となりました。全体の中でのシェアは受注高で36.9%、完成工事高で57.7%であります。

水門・鉄管部門

受注高は3,669百万円（前年同期比 18.3%減）となり、完成工事高は1,650百万円（同 69.7%増）、当中間期末受注残高は7,749百万円（同 33.3%増）、営業利益は168百万円（前中間連結会計期間は営業損失1百万円）となりました。全体の中でのシェアは受注高で63.1%、完成工事高で42.3%であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果は、2,548百万円の収入となりました。（前年同期は1,897百万円の収入）これは、売上債権の減少額2,630百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果は、24百万円の収入となりました。（前年同期は44百万円の支出）これは、関係会社株式の売却による収入29百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果は、1,252百万円の支出となりました。（前年同期は222百万円の支出）これは、短期借入金の純減額1,000百万円等によるものであります。

（現金及び現金同等物）

現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期に比し371百万円増加し、2,594百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
橋梁・鉄構部門(千円)	2,239,549	16.5
水門・鉄管部門(千円)	1,772,070	75.9
合計(千円)	4,011,620	36.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
橋梁・鉄構部門	2,142,845	79.2	2,991,250	4.4
水門・鉄管部門	3,669,903	18.3	7,749,961	33.3
合計	5,812,749	2.1	10,741,211	23.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
橋梁・鉄構部門(千円)	2,253,929	17.8
水門・鉄管部門(千円)	1,650,787	69.7
合計(千円)	3,904,717	35.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間

発注者	区分	完成工事高	割合
中部地方整備局	(橋梁・鉄構部門)	411,087千円	14.2%
東北地方整備局	(橋梁・鉄構部門) (水門・鉄管部門)	293,408千円	10.1%

当中間連結会計期間

発注者	区分	完成工事高	割合
富山県	(橋梁・鉄構部門) (水門・鉄管部門)	507,274千円	12.9%

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは環境関連分野における顧客のニーズへの対応及び適用対象物の拡大のため、クロスフローシュレツダにおいて、消耗部品の耐久性向上に努め、改良および実証確認を行い、その成果を商品機へフィードバックしております。また、昨年度より引き続き、用途の新規開拓を行うため、電子基盤や小型電子機器以外の破碎対象物において顧客と共同でテストを行い、用途開発を進めています。

新事業に関わる事項として、鋳鉄床板の共同研究、洋上風力発電基礎構造物製品の事業開拓について社内ワーキンググループ（WG）での検討を行っており、国内外メーカーとの連携を進めながら実証・実績を作る段階に進んでいます。

大学等の研究機関との連携については、環境事業においてNEDO研究委託事業への参画が決定し、研究機関・大学との共同研究を行うことで、新技術および新商品の開発を進めます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この中間連結財務諸表作成にあたり、合理的な見積りを基に会計処理を行っている項目があります。実際の結果は見積特有の不確実性があるため見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

(完成工事高の状況)

当社グループの当中間連結会計期間の完成工事高は3,904百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1,019百万円増加（前中間連結会計期間比+35.3%）しました。これは主に水門・鉄管部門の完成工事高が増加したことによるものであります。

(営業損益の状況)

当社グループの当中間連結会計期間の営業損益は42百万円の営業利益（前中間連結会計期間は33百万円の営業損失）となりました。これは主に水門・鉄管部門の利益増加によるものであります。

(営業外損益及び経常損益の状況)

当社グループの当中間連結会計期間の営業外損益は、主に持分法による投資利益が増益要因となり、経常損益は55百万円の経常利益（前中間連結会計期間は23百万円の経常損失）となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する中間純損益の状況)

当社グループの当中間連結会計期間の特別損益は、関係会社株式売却損が減益要因となり、法人税等の税金費用29百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損益は14百万円の親会社株主に帰属する中間純利益（前中間連結会計期間は23百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産の構成)

総資産は前連結会計年度に比べ1,554百万円減少（前連結会計年度比 15.2%）し、8,700百万円となりました。これは主に売上債権の回収によるものであります。

(資本の源泉の状況)

総資産8,700百万円のうち、自己資本3,138百万円であり、自己資本比率は36.1%（前連結会計年度30.4%）となっております。

一方、他人資本（負債）は5,561百万円であり、他人資本比率は63.9%（前連結会計年度69.6%）となっております。なお、有利子負債は1,693百万円となっており、前連結会計年度末より1,223百万円の減少となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,977,000	10,977,000	非上場	単元株式数 1,000株(注)
計	10,977,000	10,977,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	10,977,000	-	539,005	-	205,958

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	500	4.55
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	500	4.55
佐藤鉄工従業員持株会	富山県中新川郡立山町鉾木220番地	425	3.87
佐藤靖子	東京都中央区	347	3.16
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	300	2.73
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番地	300	2.73
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	300	2.73
サカキ産業株式会社	富山県富山市桜橋通り5番6号	300	2.73
株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布1丁目18番4号	300	2.73
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2番10号	300	2.73
計	-	3,572	32.53

(注) 上記の他、自己株式が3,823千株(発行済株式総数に対する割合34.82%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,823,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,154,000	7,154	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,977,000	-	-
総株主の議決権	-	7,154	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町 鉾木220番地	3,823,000	-	3,823,000	34.82
計	-	3,823,000	-	3,823,000	34.82

2 【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所に上場しておらず、登録認可金融商品取引業協会にも登録されておりません。また、気配相場もないため、記載を省略しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士森弘毅氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は以下のとおり異動しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	公認会計士	高桑信一
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	公認会計士	森 弘毅

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,870	2,644,626
受取手形・完成工事未収入金	5,753,385	3,122,534
未成工事支出金	356,146	256,779
材料貯蔵品	3,423	3,499
繰延税金資産	18,315	15,317
その他	9,076	25,328
流動資産合計	7,464,219	6,068,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,257,878	1,255,384
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,239,807	1,237,503
土地	2,946,745	2,946,745
リース資産（純額）	145,917	136,980
建設仮勘定	-	322
有形固定資産合計	1,966,348	1,915,935
無形固定資産	27,191	22,315
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,236	2,592,838
繰延税金資産	17,318	16,307
差入保証金	34,428	34,911
その他	138,335	138,335
貸倒引当金	88,238	88,238
投資その他の資産合計	797,080	694,154
固定資産合計	2,790,620	2,632,405
資産合計	10,254,839	8,700,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,045,538	1,705,030
短期借入金	2 1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 469,452	2 502,284
リース債務	17,162	14,495
未払法人税等	116,473	15,754
未成工事受入金	545,891	737,607
賞与引当金	117,569	128,863
工事損失引当金	56,075	77,106
完成工事補償引当金	5,519	6,588
その他	3 243,229	3 141,882
流動負債合計	4,616,909	3,329,612
固定負債		
長期借入金	2 1,398,252	2 1,151,460
リース債務	32,045	25,195
繰延税金負債	55,147	77,751
退職給付に係る負債	1,036,881	977,595
長期預り保証金	100	100
固定負債合計	2,522,426	2,232,101
負債合計	7,139,336	5,561,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,005	539,005
資本剰余金	205,958	205,958
利益剰余金	2,661,532	2,647,303
自己株式	420,530	420,530
株主資本合計	2,985,965	2,971,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,536	167,040
その他の包括利益累計額合計	129,536	167,040
純資産合計	3,115,502	3,138,776
負債純資産合計	10,254,839	8,700,490

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
完成工事高	1 2,885,253	1 3,904,717
完成工事原価	3 2,580,296	3 3,489,759
完成工事総利益	304,956	414,957
販売費及び一般管理費	2 338,700	2 372,211
営業利益又は営業損失()	33,743	42,746
営業外収益		
受取利息	38	66
受取配当金	4,694	5,902
持分法による投資利益	3,928	5,955
固定資産賃貸料	8,490	5,792
雑収入	2,799	2,875
営業外収益合計	19,951	20,592
営業外費用		
支払利息	9,651	7,768
営業外費用合計	9,651	7,768
経常利益又は経常損失()	23,443	55,570
特別利益		
固定資産売却益	4 573	-
特別利益合計	573	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	11,157
固定資産除却損	-	5 377
特別損失合計	-	11,534
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	22,870	44,035
法人税、住民税及び事業税	5,769	19,455
法人税等調整額	5,055	10,193
法人税等合計	713	29,648
中間純利益又は中間純損失()	23,583	14,386
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失()	23,583	14,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,654	37,503
その他の包括利益合計	9,654	37,503
中間包括利益	33,238	51,890
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,238	51,890

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	539,005	205,958	2,485,927	408,980
当中間期変動額				
剰余金の配当			29,036	
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）			23,583	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	-	-	52,619	-
当中間期末残高	539,005	205,958	2,433,307	408,980

	株主資本	その他の包括利益累計額	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,821,910	107,241	2,929,151
当中間期変動額			
剰余金の配当	29,036		29,036
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）	23,583		23,583
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		9,654	9,654
当中間期変動額合計	52,619	9,654	62,274
当中間期末残高	2,769,290	97,587	2,866,877

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	539,005	205,958	2,661,532	420,530
当中間期変動額				
剰余金の配当			28,616	
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,386	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	-	-	14,229	-
当中間期末残高	539,005	205,958	2,647,303	420,530

	株主資本	その他の包括利益累計額	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,985,965	129,536	3,115,502
当中間期変動額			
剰余金の配当	28,616		28,616
親会社株主に帰属する 中間純利益	14,386		14,386
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		37,503	37,503
当中間期変動額合計	14,229	37,503	23,274
当中間期末残高	2,971,736	167,040	3,138,776

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	22,870	44,035
減価償却費	70,255	73,674
賞与引当金の増減額(は減少)	3,873	11,294
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,274	21,031
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,030	59,286
受取利息及び受取配当金	4,733	5,969
支払利息及び社債利息	9,651	7,768
関係会社株式売却損益(は益)	-	11,157
持分法による投資損益(は益)	3,928	5,955
売上債権の増減額(は増加)	1,713,554	2,630,851
未成工事支出金の増減額(は増加)	67,540	99,366
仕入債務の増減額(は減少)	505,588	340,507
未成工事受入金の増減額(は減少)	679,805	191,716
その他	23,001	114,099
小計	1,860,035	2,565,076
利息及び配当金の受取額	7,233	128,409
利息の支払額	9,651	7,768
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	40,248	137,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,897,866	2,548,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,243	2,798
有形固定資産の売却による収入	600	-
無形固定資産の取得による支出	720	720
投資有価証券の取得による支出	602	601
関係会社株式の売却による収入	-	29,280
差入保証金の差入による支出	13,431	677
差入保証金の回収による収入	764	194
預り保証金の返還による支出	1,467	-
預り保証金の受入による収入	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,900	24,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	1,000,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	183,122	213,960
配当金の支払額	29,036	28,616
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,220	9,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,378	1,252,093
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,630,587	1,320,755
現金及び現金同等物の期首残高	592,848	1,273,870
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,223,436	1,2594,626

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

(株)エステック

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社名

(株)ケイエステック

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

プリテック(株)は、当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17～31年

機械装置 7～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の期間費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	6,581,679千円	6,599,833千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
投資有価証券	28,840	28,385
建物	491,778	474,163
機械装置	2,418	2,184
土地	864,072	864,072
計	1,437,109	1,418,805

上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物	491,778千円	474,163千円
機械装置	2,418	2,184
土地	864,072	864,072
計	1,358,269	1,340,420

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	740,000千円	- 千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,794,360	1,588,730
計	2,534,360	1,588,730

上記の内工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	700,000千円	- 千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,794,360	1,588,730
計	2,494,360	1,588,730

3 消費税等の取扱

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
仮払消費税と預り消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。		仮払消費税と預り消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 過去一年間の完成工事高は事業の性質上、上半期と下半期とが平均化しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
上半期に至る一年間の完成工事高		
前連結会計年度下半期	4,169,454千円	5,334,984千円
当中間期	2,885,253	3,904,717
計	7,054,707	9,239,701

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	39,271千円	41,655千円
従業員給料手当	118,300	129,863
営業設計費	33,852	31,192
退職給付費用	8,148	8,424
賞与引当金繰入額	10,407	21,215

3 当期製造総費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	15,474千円	13,999千円

4 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置	573千円	- 千円

5 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置	- 千円	377千円
工具器具	- 千円	0千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,977,000	-	-	10,977,000
合計	10,977,000	-	-	10,977,000
自己株式				
普通株式	3,718,000	-	-	3,718,000
合計	3,718,000	-	-	3,718,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,036	4	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,977,000	-	-	10,977,000
合計	10,977,000	-	-	10,977,000
自己株式				
普通株式	3,823,000	-	-	3,823,000
合計	3,823,000	-	-	3,823,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,616	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,273,436千円	2,644,626千円
預金期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	2,223,436	2,594,626

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ等のOA機器であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,323,870	1,323,870	-
(2)受取手形及び完成工事未収入金	5,753,385	5,753,385	-
(3)投資有価証券	275,848	275,848	-
資産計	7,353,105	7,353,105	-
(1)支払手形・工事未払金及び未払金	2,156,367	2,156,367	-
(2)短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3)長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,867,704	1,871,538	3,834
負債計	5,024,071	5,027,906	3,834

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,644,626	2,644,626	-
(2)受取手形及び完成工事未収入金	3,122,534	3,122,534	-
(3)投資有価証券	330,373	330,373	-
資産計	6,097,533	6,097,533	-
(1)支払手形・工事未払金及び未払金	1,749,271	1,749,271	-
(2)短期借入金	-	-	-
(3)長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,653,744	1,656,421	2,677
負債計	3,403,015	3,405,693	2,677

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形・工事未払金及び未払金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
関係会社株式(非上場株式)	408,137	251,215
その他有価証券(非上場株式)	11,250	11,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	254,678	64,232	190,446
	小計	254,678	64,232	190,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,169	25,366	4,197
	小計	21,169	25,366	4,197
合計		275,848	89,598	186,249

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	308,070	64,232	243,838
	小計	308,070	64,232	243,838
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,302	25,968	3,665
	小計	22,302	25,968	3,665
合計		330,373	90,200	240,172

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。よって当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しております。

賃貸等不動産の中間連結賃借対照表計上額(連結賃借対照表計上額)、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間連結賃借対照表 (連結賃借対照表) 計上額	期首残高	125,096	125,078
	期中増減額	17	16,985
	中間期末(期末)残高	125,078	108,092
中間期末(期末)時価		170,094	136,081

- (注) 1. 中間連結賃借対照表計上額(連結賃借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は賃貸スペース増加相当分1,651千円であり、減少は減価償却費1,668千円であります。当中間連結会計期間の増加はなく、減少は賃貸スペース減少相当分16,342千円と減価償却費643千円であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。
4. 前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,074千円、当中間連結会計期間では4,400千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎として製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁・鉄構部門」「水門・鉄管部門」の2つを報告セグメントとしています。

「橋梁・鉄構部門」は鋼橋、鋼構造物、環境装置等の設計・製作・架設・据付及び保全工事の請負を行っており、「水門・鉄管部門」は水門、管製品の設計・製作・据付及び保全工事の請負を行っております。

なお、当中間連結会計期間より、「鉄構部門」に含まれていた水門、管製品について会社組織の変更に伴い量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、報告セグメントを従来の「橋梁部門」及び「鉄構部門」の2区分から、「橋梁・鉄構部門」及び「水門・鉄管部門」の2区分に変更しました。

これに伴い、前中間連結会計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	橋梁・鉄構部門	水門・鉄管部門	計
売上高			
外部顧客に対する売上高	1,912,725	972,527	2,885,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,912,725	972,527	2,885,253
セグメント利益又はセグメント損失()	97,406	1,510	95,895
セグメント資産	3,042,220	2,228,653	5,270,873
その他項目			
減価償却費	40,747	27,105	67,852

(注) 当社グループは、報告セグメント以外の事業セグメントはありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	橋梁・鉄構部門	水門・鉄管部門	計
売上高			
外部顧客に対する売上高	2,253,929	1,650,787	3,904,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,253,929	1,650,787	3,904,717
セグメント利益	8,282	168,522	176,805
セグメント資産	2,712,079	2,671,316	5,383,396
その他項目			
減価償却費	39,936	31,711	71,647

（注） 当グループは、報告セグメント以外の事業セグメントはありません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

売上高	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）
報告セグメント計	2,885,253	3,904,717
セグメント間取引消去	-	-
中間連結財務諸表の売上高	2,885,253	3,904,717

利益	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）
報告セグメント計	95,895	176,805
全社費用（注）	129,639	134,059
中間連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	33,743	42,746

（注） 全社費用は、主に一般管理費であります。

資産	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）
報告セグメント計	5,270,873	5,383,396
全社資産（注）	2,969,365	3,317,094
中間連結財務諸表の資産合計	8,240,238	8,700,490

（注） 全社資産は、主に現金預金及び投資有価証券であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）
減価償却費	67,852	71,647	2,402	2,027	70,255	73,674

（注） 調整額は、当グループにおける総務部門等、一般管理部門にかかる減価償却費であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
中部地方整備局	411,087	橋梁・鉄構部門
東北地方整備局	293,408	橋梁・鉄構部門、水門・鉄管部門

（注） 上記金額には、消費税は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
富山県	507,274	橋梁・鉄構部門、水門・鉄管部門

（注） 上記金額には、消費税は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年 9月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額（ ）	3.24円	2.01円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（ ）（千円）	23,583	14,386
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（ ）（千円）	23,583	14,386
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,259	7,154

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （平成29年 3月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年 9月30日）
1株当たり純資産額	435.49円	438.74円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	3,115,502	3,138,776
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	3,115,502	3,138,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	7,154	7,154

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年12月12日開催の取締役会において、100%連結子会社である株式会社エステックと合併することを決議しました。また、平成29年12月12日付で両社は合併契約を締結しました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社エステックは当社の連結子会社として橋梁及び水門の補修事業等を行ってまいりましたが、経営・管理体制の見直しを行い、経営資源を効率的に活用し橋梁及び水門事業の一層の強化を図るため、当社による吸収合併を行い、組織的に一体となって当該事業を推進することといたしました。

(2) 合併の日程

取締役会決議日 平成29年12月12日

契約締結日 平成29年12月12日

合併期日(効力発生日) 平成30年4月1日

(3) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社、株式会社エステックを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とし、株式会社エステックは解散いたします。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社エステックにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(4) 合併に係る割当の内容

株式会社エステックは当社の100%子会社であるため、合併に際して当社株式その他の金銭等の交付及び割当ては行いません。

(5) 合併相手会社の概要

	平成29年3月期 (千円)
売上高	955,728
経常利益	98,292
当期純利益	63,480
総資産	1,027,070
純資産	609,175

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,391	1,219,151
受取手形	608,201	83,892
完成工事未収入金	4,863,239	2,705,221
未成工事支出金	346,645	231,878
材料貯蔵品	3,423	3,499
その他	46,319	36,211
流動資産合計	6,577,219	5,259,854
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,529,040	1,509,949
機械及び装置(純額)	1,384,098	1,360,504
土地	1,946,745	1,946,745
リース資産(純額)	40,604	32,861
建設仮勘定	-	322
その他(純額)	57,343	58,856
有形固定資産合計	1,957,833	1,909,239
無形固定資産		
投資その他の資産	26,823	21,948
投資有価証券	1,287,098	1,341,623
関係会社株式	211,982	163,982
差入保証金	34,254	34,737
ゴルフ会員権	99,200	99,200
その他	88	88
貸倒引当金	88,238	88,238
投資その他の資産合計	544,385	551,393
固定資産合計	2,529,042	2,482,581
資産合計	9,106,262	7,742,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	819,491	793,913
工事未払金	987,774	717,086
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,469,452	1,502,284
リース債務	14,839	12,512
未払法人税等	100,741	9,702
未成工事受入金	488,772	737,138
賞与引当金	100,946	111,446
工事損失引当金	32,653	54,626
完成工事補償引当金	5,519	6,588
設備関係支払手形	1,566	13,570
その他	2,218,019	2,109,623
流動負債合計	4,239,776	3,068,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,398,252	1,151,460
リース債務	28,658	22,742
繰延税金負債	70,758	85,422
退職給付引当金	1,036,881	977,595
長期預り保証金	355	355
固定負債合計	2,534,906	2,237,575
負債合計	6,774,682	5,306,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,005	539,005
資本剰余金		
資本準備金	205,958	205,958
資本剰余金合計	205,958	205,958
利益剰余金		
利益準備金	111,884	111,884
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32,081	28,071
繰越利益剰余金	1,733,644	1,804,940
利益剰余金合計	1,877,610	1,944,896
自己株式	420,530	420,530
株主資本合計	2,202,043	2,269,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,536	167,040
評価・換算差額等合計	129,536	167,040
純資産合計	2,331,580	2,436,369
負債純資産合計	9,106,262	7,742,435

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
完成工事高	1 2,603,833	1 3,446,264
完成工事原価	2 2,364,979	2 3,160,936
完成工事総利益	238,854	285,328
販売費及び一般管理費	2 298,557	2 328,549
営業損失()	59,702	43,221
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	32,194	153,342
固定資産賃貸料	11,318	8,621
雑収入	4,479	4,837
営業外収益合計	48,005	166,812
営業外費用		
支払利息	9,651	7,768
営業外費用合計	9,651	7,768
経常利益又は経常損失()	21,349	115,823
特別利益		
固定資産売却益	573	-
特別利益合計	573	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	18,720
固定資産除却損	-	377
特別損失合計	-	19,097
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	20,775	96,725
法人税、住民税及び事業税	6,529	2,579
法人税等調整額	1,755	1,755
法人税等合計	8,284	824
中間純利益又は中間純損失()	12,490	95,901

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	539,005	205,958	111,884	40,101	1,577,952	1,729,938
当中間期変動額						
剰余金の配当					29,036	29,036
特別償却準備金の取崩				4,010	4,010	-
中間純損失					12,490	12,490
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	4,010	37,516	41,526
当中間期末残高	539,005	205,958	111,884	36,091	1,540,436	1,688,411

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	408,980	2,065,921	107,241	2,173,162
当中間期変動額				
剰余金の配当		29,036		29,036
特別償却準備金の取崩		-		-
中間純損失		12,490		12,490
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	9,654	9,654
当中間期変動額合計	-	41,526	9,654	51,180
当中間期末残高	408,980	2,024,394	97,587	2,121,982

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	539,005	205,958	111,884	32,081	1,733,644	1,877,610
当中間期変動額						
剰余金の配当					28,616	28,616
特別償却準備金の取崩				4,010	4,010	-
中間純利益					95,901	95,901
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	4,010	71,295	67,285
当中間期末残高	539,005	205,958	111,884	28,071	1,804,940	1,944,896

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	420,530	2,202,043	129,536	2,331,580
当中間期変動額				
剰余金の配当		28,616		28,616
特別償却準備金の取崩		-		-
中間純利益		95,901		95,901
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	37,503	37,503
当中間期変動額合計	-	67,285	37,503	104,789
当中間期末残高	420,530	2,269,329	167,040	2,436,369

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17年～31年

機械装置 7年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
投資有価証券	28,840	28,385
建物	491,778	474,163
機械装置	2,418	2,184
土地	864,072	864,072
計	1,437,109	1,418,805

上記有形固定資産の内、工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	491,778千円	474,163千円
機械装置	2,418	2,184
土地	864,072	864,072
計	1,358,269	1,340,420

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	740,000千円	- 千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,794,360	1,588,730
計	2,534,360	1,588,730

上記の内、工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	700,000千円	- 千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,794,360	1,588,730
計	2,494,360	1,588,730

2 消費税等の取扱

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
仮払消費税と預り消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税と預り消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 過去一年間の完成工事高は事業の性質上、上半期と下半期とが平均化しておりません。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
上半期に至る一年間の完成工事高		
前事業年度下半期	3,511,167千円	4,667,601千円
当中間期	2,603,833	3,446,264
計	6,115,001	8,113,865

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	63,251千円	66,258千円
無形固定資産	4,986	5,595
計	68,237	71,854

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関係会社株式161,982千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関係会社株式113,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年12月12日開催の取締役会において、100%連結子会社である株式会社エステックと合併することを決議しました。また、平成29年12月12日付で両社は合併契約を締結しました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社エステックは当社の連結子会社として橋梁及び水門の補修事業等を行ってまいりましたが、経営・管理体制の見直しを行い、経営資源を効率的に活用し橋梁及び水門事業の一層の強化を図るため、当社による吸収合併を行い、組織的に一体となって当該事業を推進することといたしました。

(2) 合併の日程

取締役会決議日 平成29年12月12日

契約締結日 平成29年12月12日

合併期日(効力発生日) 平成30年4月1日

(3) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社、株式会社エステックを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とし、株式会社エステックは解散いたします。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社エステックにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(4) 合併に係る割当の内容

株式会社エステックは当社の100%子会社であるため、合併に際して当社株式その他の金銭等の交付及び割当ては行いません。

(5) 合併相手会社の概要

	平成29年3月期 (百万円)
売上高	955,728
経常利益	98,292
当期純利益	63,480
総資産	1,027,070
純資産	609,175

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

1. 当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成29年7月13日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年12月20日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

森 弘毅公認会計士事務所

公認会計士 森 弘毅

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年12月12日開催の取締役会において、平成30年4月1日を合併期日として、会社の連結子会社である株式会社エステックを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表は、前任監査人によって中間監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して平成28年12月22日付けで無限定有用意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

森 弘毅公認会計士事務所

公認会計士 森 弘毅

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年12月12日開催の取締役会において、平成30年4月1日を合併期日として、会社の連結子会社である株式会社エステックを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間にかかる中間財務諸表は、前任監査人によって中間監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成28年12月22日付で無限定有用意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。